

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

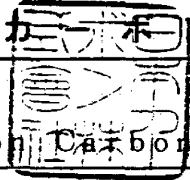
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年1月1日
(第126期) 至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月29日提出

会 社 名 日 本  株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理部長 妹 尾 親 司
代 理

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン株式会社 大阪支店	大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 (第二証券会館内)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
第3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販 売 実 績	14
第4. 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	42
3. 資 金 繰 状 況	49
4. そ の 他	50
第6. 親会社及び子会社に関する事項	51
1. 親会社に関する事項	51
2. 子会社に関する事項	51
3. 連結財務諸表に関する事項	51
第7. 株 式 事 務 の 概 要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年7月1日	350,000 ^{千円}	3,850,000 ^{千円}	無償、株主割当(1:0.1)
昭和57年12月31日	150,171	4,000,171	転換社債の転換(57.11~57.12)
昭和58年6月30日	17,941	4,018,112	転換社債の転換(58.2~58.6)
昭和58年8月20日	602,717	4,620,829	無償、株主割当(1:0.15)
昭和58年12月31日	3,056	4,623,885	転換社債の転換(58.11~58.12)
昭和59年12月31日	235,362	4,859,247	転換社債の転換(59.1~59.12)

- 注 1. 昭和59年12月5日開催の取締役会において無償増資(株主割当1:0.1)の決議を行い、昭和60年2月20日付で資本金は485,925千円増加した。
2. 当事業年度末日以降昭和60年2月28日迄の転換社債の転換による資本金の増加は次のとおりである。
- 増 資 額 67,936 千円
3. 転換社債残高、転換価額および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	昭和59年12月31日現在			昭和60年2月28日現在		
	転換社債残高	転換価額	資本組入額	転換社債残高	転換価額	資本組入額
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	(6,750千ス イスフラン) 812,312千円	403 円 90 銭	1株につき 50 円	(5,600千ス イスフラン) 673,918千円	367 円 20 銭	1株につき 50 円
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	(40,000千ス イスフラン) 3,888,248千円	477 円	発行価額の $\frac{1}{2}$ 以上	(39,000千ス イスフラン) 3,791,042千円	433 円 60 銭	発行価額の $\frac{1}{2}$ 以上

4. 昭和60年2月28日現在の資本金は5,413,108千円である。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
120,000,000 株	97,184,945 株

- 注 昭和60年3月29日開催の株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は280,000千株増加し、400,000千株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	97,184,945 株	東京・大阪・名古屋・札幌の 各証券取引所	市場第1部

- 注 2の注1~2により発行済株式総数は107,518,896株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	39	34	156	(344)	13,079	13,342	
所有株式数	単位	40,344	2,130	11,099	(1,73816)	38,635	93,946	株 3,238,945
割合	%	42.94	2.27	11.81	(1.850.02)	41.13	100	

④ 自己株 9,859 株は「個人その他」に 9 単位及び「単位未満株式の状況」に 859 株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	人 10	15	40	25	820	1,487	10,945	13,342	
割合	% 0.07	0.11	0.30	0.19	6.15	11.15	82.03	100	
所有株式数	単位 34,747	10,718	8,607	1,516	11,317	8,690	18,351	93,946	株 3,238,945
割合	% 36.99	11.41	9.16	1.61	12.05	9.25	19.53	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	千株 8,260	% 8.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,404	6.59
住友商事株式会社	大阪府大阪市東区北浜5-15	4,452	4.58
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,126	4.25
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4-7	3,856	3.97
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,206	2.27
同和火災海上保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	1,623	1.67
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,570	1.62
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,161	1.19
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72	1,089	1.12
計		34,747	35.76

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第124期	回次	第125期	第126期
決算年月	昭和57年12月	決算年月	昭和58年12月	昭和59年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	5.00 円 (2.50)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	5.59 円	7.24 円
1株当たり当期損益	12.19 円	1株当たり純資産額	161.23 円	174.55 円
1株当たり純資産額	183.51 円	配当性向	89.5 %	69.7 %
配当性向	41.6 %			

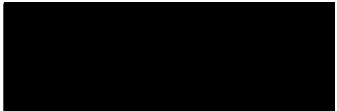
注 中間配当に係る取締役会決議年月は、第126期昭和59年8月15日である。

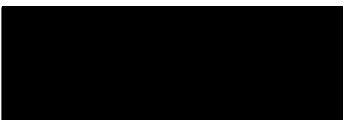
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第124期		第125期		第126期	
	決算年月	昭和57年12月		昭和58年12月		昭和59年12月	
	最高	716 円		533		496	
	最低	389 円		363		373	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	424 円	425	464	496	483	470
	最低	378 円	378	398	446	437	438
	売買高	3,317 千株	4,162	13,715	22,360	6,609	4,047

注 株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	石川 敏 功 (大正8年2月21日生) 	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取締役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長 昭和51年3月 取締役社長	725
取締役副社長 (代表取締役) (NCQ推進 本部長)	山本 憲 三 (大正14年3月30日生) 	昭和22年9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行)入行 昭和43年4月 ㈱富士銀行ニューヨーク支店長 昭和48年5月 同行取締役国際部長 昭和49年9月 同行取締役新橋支店長 昭和51年2月 当社顧問 昭和51年3月 ㈱富士銀行取締役辞任 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和53年3月 取締役副社長 昭和56年8月 NCQ推進本部長	17
専務取締役 (社長室長)	藤井 昌 典 (昭和3年11月19日生) 	昭和26年3月 東京大学経済学部卒 昭和39年6月 当社入社 昭和48年7月 企画部長 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 企画管理部長 昭和56年3月 常務取締役 昭和57年3月 社長室長兼企画部長 昭和59年1月 社長室長 昭和59年3月 専務取締役	17

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (電極事業部長 兼NCQ推進 本部副本部長)	高 石 昭 (昭和3年2月10日生) 	昭和23年3月 横浜工業専門学校電気化学科卒 昭和23年9月 当社入社 昭和45年8月 富山工場次長 昭和50年7月 技術部長 昭和52年4月 理事生産本部副本部長兼技術部長 昭和53年3月 取締役電極事業部副事業部長兼技術部長 昭和55年3月 富山工場長 昭和57年12月 電極事業部副事業部長兼電極生産部長 昭和58年2月 電極事業部長兼NCQ推進本部副本部長 昭和58年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	千株 17
常務取締役 (総務本部長 兼人事部長)	関 吉 明 (昭和4年8月15日生) 	昭和29年3月 早稲田大学第一政経学部経済学科卒 昭和29年4月 当社入社 昭和50年7月 新日本カーボン㈱事務部長 昭和52年8月 当社管理本部人事部長心得 昭和53年4月 人事部長 昭和56年3月 取締役 昭和57年3月 総務人事部長 昭和59年1月 総務本部長兼人事部長 昭和59年3月 常務取締役	8
常務取締役 (新炭素事業部長 兼複合材料 センター長)	太 田 博 (昭和4年3月28日生) 	昭和28年3月 京都大学工学部化学機械科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和53年3月 新炭素事業部生産技術部長 昭和53年8月 横浜工場長 昭和56年4月 理事横浜工場長 昭和57年5月 新炭素事業部横浜工場長兼開発事業部副事業部長 昭和58年3月 取締役 昭和58年7月 新炭素事業部長 昭和59年3月 常務取締役新炭素事業部長兼特炭事業部長 昭和59年7月 新炭素事業部長 昭和60年3月 新炭素事業部長兼複合材料センター長	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (特炭事業部長)	飯 塚 雅 也 (昭和4年1月29日生) [REDACTED]	昭和23年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒 昭和35年2月 当社入社 昭和52年5月 研究開発部長心得 昭和54年3月 新日本カーボン㈱取締役工場長 昭和56年8月 当社生産本部電極生産部長 昭和57年3月 理事生産本部電極生産部長 昭和57年12月 理事電極事業部富山工場長 昭和58年3月 取締役 昭和59年7月 特炭事業部長 昭和60年3月 常務取締役	8
取 締 役 (社長室経理部長)	菊 池 誠 (昭和3年9月10日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東北大学経済学部卒 昭和27年4月 安田信託銀行㈱入行 昭和46年2月 同行渋谷支店長 昭和53年2月 同行証券代行部長 昭和55年2月 当社顧問 昭和55年3月 安田信託銀行㈱退社 昭和55年3月 当社監査役 昭和57年3月 取締役社長室経理部長	16
取 締 役 (大阪支店長)	飯 沼 宏 夫 (昭和4年7月22日生) [REDACTED]	昭和27年3月 学習院大学文政学部政治学科卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 開発販売部長 昭和53年3月 新炭素事業部開発部長 昭和55年4月 新炭素営業本部副本部長兼新製品販売部長 昭和56年4月 理事新炭素営業本部副本部長兼新製品販売部長 昭和57年3月 取締役新炭素営業本部長兼新製品販売部長兼レスボン販売部長 昭和57年12月 新炭素事業部副事業部長兼新製品販売部長 昭和58年4月 大阪支店長	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (開発本部長) 兼研究所長	寺西春夫 (昭和5年2月13日生) 	昭和30年3月 東京都立大学理学部化学科卒 工学博士 昭和31年5月 当社入社 昭和53年8月 研究所長心得兼基礎研究室長兼生産本部横浜工場長付 昭和57年3月 理事開発本部研究所長 昭和57年5月 理事開発事業部研究所長兼新炭素事業部横浜工場副工場長 昭和57年11月 理事開発事業部研究所長兼開発事業部研究開発部長兼新炭素事業部横浜工場副工場長 昭和58年7月 理事研究所長 昭和59年1月 理事開発本部副本部長兼研究所長 昭和59年3月 取締役開発本部長兼研究所長	千株 6
取締役 (社長室企画部長)	吉川寿雄 (昭和11年10月5日生) 	昭和34年4月 成蹊大学政治経済学部卒 昭和53年2月 東洋曹達工業(株)海外部 昭和55年8月 トーヨーソーダ オブ アメリカ 取締役副社長 昭和57年5月 同社退社 当社入社 開発事業部長付 昭和57年12月 開発事業部企業開発部長 昭和58年3月 理事開発事業部企業開発部長 昭和58年4月 理事新炭素事業部新製品販売部長 昭和59年1月 理事新炭素事業部副事業部長兼新製品販売部長 昭和59年3月 取締役 昭和59年10月 社長室企画部長	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (電極事業部) 富山工場長	伊 藤 克 文 (昭和5年1月25日生) 	昭和28年3月 京都工芸繊維大学工芸学部窯業科卒 昭和28年5月 当社入社 昭和54年4月 山梨工場長 昭和58年7月 特炭事業部山梨工場長 昭和59年4月 理事特炭事業部山梨工場長 昭和59年7月 理事電極事業部富山工場長 昭和60年3月 取締役	千株 7
取締役 (電極事業部) 副事業部長 兼電極販売部長	岡 田 豊 (昭和7年5月30日生) 	昭和32年3月 早稲田大学商学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年6月 電極販売部長 昭和56年4月 電極営業本部電極販売部長 昭和57年5月 電極事業部電極販売部長 昭和58年3月 理事電極事業部電極販売部長 昭和59年1月 理事電極事業部副事業部長兼電極販売部長兼貿易部長 昭和59年4月 理事電極事業部副事業部長兼電極販売部長 昭和60年3月 取締役	10
常勤監査役	神 谷 洞 (大正14年7月5日生) 	昭和28年3月 九州大学法学部卒 昭和29年2月 当社入社 昭和51年6月 横浜工場事務部長 昭和54年4月 横浜工場副工場長兼事務部長 昭和55年8月 総務部長 昭和56年4月 理事総務部長 昭和57年3月 常勤監査役	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	新 井 博 (大正13年10月3日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東京商科大学卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 富山工場事務部長 昭和53年8月 電極事業部貿易部長 昭和55年4月 電極営業本部副本部長兼貿易部長 昭和55年8月 電極営業本部副本部長兼貿易部長兼業務部長 昭和56年3月 取締役電極営業本部長兼貿易部長 昭和57年5月 電極事業部副事業部長 昭和58年3月 常勤監査役	千株 9
監査役	長 沖 通 (大正11年4月11日生) [REDACTED]	昭和21年9月 京都帝国大学工学部卒 工学博士 昭和22年11月 当社入社 昭和42年3月 富山工場次長 昭和48年7月 生産部長 昭和51年2月 技術部長 昭和52年3月 生産本部副本部長 昭和52年3月 監査役	14
計	16名		889

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

職種別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	
男	511人	46.1年	22.1年	295,829 ^円	261人	42.0年	18.0年	297,553 ^円	772人
女	9	51.1	16.0	252,427	43	34.0	11.1	203,476	52
計	520	46.1	22.0	295,081	304	40.1	17.0	284,289	824

- 注) 1. 平均給与月額は昭和59年12月分の実績による。(時間外手当を含む税込額であるが賞与については含まない)
2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京におき、各事業所に支部を設けている。

昭和59年12月31日現在、組合員数は676名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
- 1 電極その他各種炭素製品および産業用機械装置の製造、販売ならびに工事の設計、施行、請負
 - 2 スポーツ用品および生活消費財の製造ならびに販売
 - 3 前各号に関連または附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

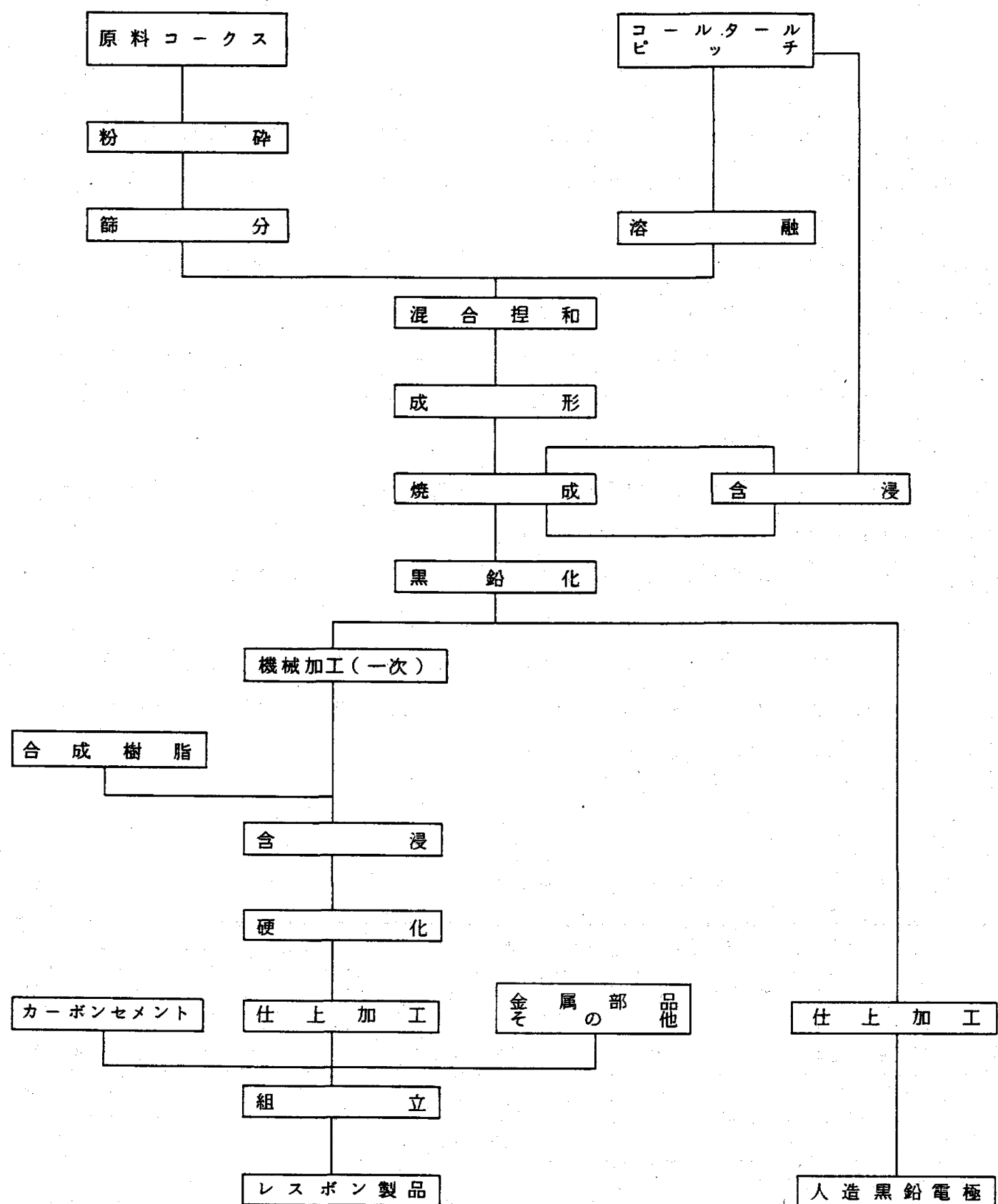
その主な製品は電気製鋼炉用人造黒鉛電極・カーボンペースト・レスボン（化学構造用不浸透黒鉛製品）・活性炭および応用装置・カーボロン（炭素繊維および黒鉛繊維）・カーボロンZ（高強度高弾性炭素繊維）・カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）・ニカフィルム（可撓性純黒鉛シール材）・ニカロン（炭化けい素繊維）・FRM製品・原子炉用高純度黒鉛・電刷子・機械用カーボン・カーボン治具、半導体用など高純度カーボン・発熱体・各種摺動材料・その他特殊炭素製品である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 125 期	第 126 期
		58 / 1 ~ 58 / 12	59 / 1 ~ 59 / 12
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用人造黒鉛電極	71.0 %	67.6 %
レ ス ボ ン (不 浸 透 黒 鉛 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料	3.0	3.3
新 製 品	スポーツ用品素材（複合素材）、航空機部品（複合材料）、断熱材、エンジン用ガスケット、FRM製品、その他	6.4	7.6
特 殊 炭 素 製 品	電刷子、機械用カーボン、カーボン治具、半導体用など高純度カーボン、発熱体、各種摺動材料、その他特殊炭素製品	12.0	15.0
そ の 他 炭 素 製 品	カーボンペースト、活性炭および応用装置、その他	7.6	6.5
計		100	100

注 構成比は販売価額によるものである。

製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

主力製品である電極は、国内においては主な需要業界である電炉鋼業界が前期を上回る増産をしたが、当該業界での操業改善と電極品質の向上により、電極消耗が減少したこともあり、売上高は113億1千7百万円となり、前期に比べ若干減少した。

一方、輸出においては、欧米の電極メーカーとの競争は引続いて激化しており、価格的にも厳しい圧迫を受けたが極力選別受注、価格改善に努めたため、売上高は89億8千7百万円と前期比増収をおさめ国内での減少幅を十分に補うことができた。この結果、電極の売上高合計は、203億4百万円となり、前期比3.2%の増収となった。レスボン製品については、国内化学工業界の設備投資の手控による低迷をカバーするために新機種の開発、海外市場の開拓に努めた結果、前期比22.4%の増収となった。

新製品については、主力の炭素繊維、自動車用ガスケット向けのニカフィルムをはじめ、ニカロン（炭化けい素繊維）など全製品の伸びにより、前期比28.4%の増収となった。

特殊炭素製品については、半導体業界をはじめ、電子工業関連の受注増に、昨年来稼動の新鋭成形設備による等方性黒鉛製品をもって対応し、前期比35.8%の増収となった。

損益面については、これらの増収に加え全社あげての品質管理活動と設備合理化による生産性の向上、収得率、原単位の改善、金融収支の改善などに努めた結果、経常利益として16億6千6百万円、当期純利益として6億8千7百万円を計上し、前期に比較して大幅な増益となった。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力（月産）は次の通りである。

品 名	昭和58年12月期（125期）		昭和59年12月期（126期）	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,920 屯	1,499,700 千円	2,920 屯	1,495,000 千円
レ ス ボ ン		190,000		190,000
新 製 品		230,000		260,000
特 殊 炭 素 製 品		420,000		500,000
そ の 他 炭 素 製 品		210,000		210,000
計		2,549,700		2,655,000

註 1 生産能力は設備能力（17頁参照）を基礎とし、人員、資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定したものである。

2 金額表示は販売価額によるものである。

3 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)			昭和 59 年 12 月 期 (126 期)		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	25,039 ^屯	12,699,015 ^{千円}	%	26,826 ^屯	13,735,782 ^{千円}	%
	月平均	2,087	1,058,251	71.5	2,236	1,144,649	76.6
レ ス ボ ン	計		783,476			1,041,847	
	月平均		65,290	34.4		86,821	45.7
新 製 品	計		1,697,859			2,174,925	
	月平均		141,488	61.5		181,244	69.7
特 殊 炭 素 製 品	計		2,869,320			3,734,342	
	月平均		239,110	56.9		311,195	62.2
そ の 他 炭 素 製 品	計		1,648,483			790,989	
	月平均		137,374	65.4		65,915	31.4
計	計		19,698,153			21,477,885	
	月平均		1,641,513	64.4		1,789,824	67.4

注 1. 金額は販売価額によるものである。

2. 操業度
 人造黒鉛電極) $\frac{\text{月平均生産数量}}{\text{生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外) $\frac{\text{月平均生産金額}}{\text{生産能力(金額)}} \times 100$
 のもの

3. 製品の大部分は自家製造しているが、特殊炭素製品で第 125 期 7.6%、第 126 期 9.3%およびレスボン、その他炭素製品の一部について外注している。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)			昭和 59 年 12 月 期 (126 期)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
原 料 コ ー ク ス		25,177 ^屯	26,655 ^屯	1,884 ^屯	28,389 ^屯	28,735 ^屯	1,538 ^屯
ピ ッ チ		13,160	13,101	863	13,574	13,808	629

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

品 名	昭和 58 年 12 月 期 (125 期)		昭和 59 年 12 月 期 (126 期)	
	58 年 1 月～58 年 6 月	58 年 7 月～58 年 12 月	59 年 1 月～59 年 6 月	59 年 7 月～59 年 12 月
原 料 コ ー ク ス	132,000 円	132,000 円	132,000 円	132,000 円
ピ ッ チ	68,600	68,600	68,600	68,600

注 実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスボンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	(自 昭和 60 年 1 月) (至 昭和 60 年 3 月)		(自 昭和 60 年 4 月) (至 昭和 60 年 6 月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	6,300 屯	3,231,900 千円	6,700 屯	3,437,100 千円
レ ス ボ ン		270,000		290,000
新 製 品		610,000		690,000
特 殊 炭 素 製 品		1,400,000		1,440,000
そ の 他 炭 素 製 品		370,000		370,000
合 計		5,881,900		6,227,100

注 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所および代理店を通じ、鉄鋼・化学・電機・合繊等の需要先に販売されている。又、輸出販売は主として代理店（商社）を通じ、北米・南米・欧州・アジア等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

期 間 品 名		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)		昭和 59 年 12 月 期 (126 期)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	計	38,306 ^屯	19,671,073 ^{千円}	39,717 ^屯	20,304,561 ^{千円}
	月平均	3,192	1,639,256	3,310	1,692,047
レ ス ボ ン	計		823,019		1,007,148
	月平均		68,585		83,929
新 製 品	計		1,772,626		2,275,709
	月平均		147,719		189,642
特 殊 炭 素 製 品	計		3,311,773		4,497,753
	月平均		275,981		374,813
そ の 他 炭 素 製 品	計		2,109,613		1,972,076
	月平均		175,801		164,340
合 計	計		27,688,104		30,057,247
	月平均		2,307,342		2,504,771

(注) 純売上高にて示す。

(3) 製品輸出の状況

期 間 品 名		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)			昭和 59 年 12 月 期 (126 期)		
		金 額	輸出比率	主な輸出先	金 額	輸出比率	主な輸出先
人 造 黒 鉛 電 極		7,855,346 ^{千円}	39.9%	ア メ リ カ 国 イ ギ リ ス チェコスロバキア ソ ビ エ ト インドネシア サウジアラビア 台 湾 シンガポール フィンランド	8,986,999 ^{千円}	44.3%	ア メ リ カ 国 韓 国 ソ ビ エ ト イ ギ リ ス チェコスロバキア インドネシア 台 湾 ポーランド マレーシア カナダ
レ ス ボ ン		114,185	13.9		203,980	20.3	
新 製 品		111,169	6.3		121,195	5.3	
特 殊 炭 素 製 品		122,141	3.7		133,520	3.0	
そ の 他 炭 素 製 品		143,918	6.8		6,049	0.3	
合 計		8,346,759	30.1		9,451,743	31.4	

(4) 販売価格の推移

最近の主な製品の屯当り販売価格

期 間 品 名		昭和 58 年 12 月 期 (125 期)	昭和 59 年 12 月 期 (126 期)
人 造 黒 鉛 電 極		513,600 ^円	511,300 ^円

(注) 実際販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所名		土地		建物		構築物	炉	機械及び装置	建設仮勘定	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
生産設備	富山工場	247,185	226,693	73,333	1,238,650	137,012	696,726	3,251,127	76,612	129,120	5,755,940	367
	山梨工場	(16,157) 33,086	18,522	15,381	294,778	79,775	114,890	1,166,551	37,296	76,479	1,788,291	111
	横浜工場	36,401	52,830	18,490	599,456	76,632	2,584	2,046,699	66,324	27,670	2,872,195	181
	小計	(16,157) 316,672	298,045	107,204	2,132,884	293,419	814,200	6,464,377	180,232	233,269	10,416,426	659
その他の設備	本社事務所	265,751	476,273	(2,157) 6,209	98,521	13,734	—	10,813	45,000	21,239	665,580	138
	大阪支店	(92) 261	14,271	(181) 332	1,287	—	—	—	—	1,113	16,671	17
	名古屋営業所	—	—	(63) 63	—	—	—	—	—	256	256	6
	富山営業所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	737	737	4
	小計	(92) 266,012	490,544	(2,461) 6,664	99,808	13,734	—	10,813	45,000	23,345	683,244	165
合計		(16,249) 582,684	788,589	(2,461) 113,868	2,232,692	307,153	814,200	6,475,190	225,232	256,614	11,099,670	824

- 注 1. 投下資本は帳簿価額である。
 2. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
 3. 本社事務所の土地欄には関係会社への賃貸資産を含む。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生産品名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、ペースト、特殊炭素製品、その他の炭素製品
山 梨 工 場	人造黒鉛電極(細物)、特殊炭素製品、その他の炭素製品
横 浜 工 場	特殊炭素製品、レスボン、カーボロン、カーベスト、ニカフィルム、ニカロン、FRM製品、活性炭および応用装置、その他の炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量			
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	5 台	19 台	—	
混 合 捏 和	混 捏 機	13 台	13 台	—	
成 形	成 形 機	2 台	5 台	—	
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	
	単 独 式 焼 成 炉	—	10 基	—	
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	41 基	18 基	—	
	炉 用 変 圧 器	7 台	10 台	—	
加 工	加 工 機	17 台	31 台	38 台	
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	1 基	—	11 基	
	乾 燥 炉	1 基	—	3 基	
	硬 化 槽	—	—	9 基	
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名	人 造 黒 鉛 電 極	2,800 屯	230 屯	—
		レ ス ボ ン	—	—	250,000 千円
		新 製 品	—	—	340,000 千円
		特 殊 炭 素 製 品	30,000 千円	35,000 千円	505,000 千円
		そ の 他 炭 素 製 品	180,000 千円	100,000 千円	40,000 千円

- ④ 1. 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1カ月を23日、1日を8時間として推定したものである。(但し、各種の炉は1日24時間1カ月連続稼動とする。)
 2. 設備能力中の金額表示は販売価額により算出した。
 3. 上記設備能力は昭和59年12月末(126期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所別	内 容	予 算 額	既 支 払 額	今後の所要 資 金 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完成後の増 加能力 (月)
富 山 工 場	人造黒鉛電極生産設備の合理化改修	千円 1,154,000	千円 67,000	千円 1,087,000	59. 10	60. 12	—
山 梨 工 場	特殊炭素製品他生産設備の合理化改修	872,000	6,000	866,000	59. 12	60. 12	—
横 浜 工 場	新製品他生産設備の合理化改修	1,586,000	23,000	1,563,000	59. 10	60. 12	—
本 社 他	新工場立地他	411,000	44,000	367,000	59. 12	60. 12	—
合 計		4,023,000	140,000	3,883,000			

④ 上記設備計画の今後の所要資金4,116,000千円は自己資金および借入金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当該事業年度中において設備能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に準拠して作成した。
2. 当社の第126期事業年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表)については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
3. 本報告書の金額の表示については、千円未満を四捨五入で表示している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和60年3月29日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本カーボン株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 125 期 昭和58年12月31日			第 126 期 昭和59年12月31日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		6,291,709			6,341,087		
2. 受 取 手 形※1.2		2,840,534			2,451,202		
3. 関係会社受取手形※1.2		1,080,485			1,322,891		
4. 売 掛 金※4		2,652,430			3,330,152		
5. 関係会社売掛金		464,139			527,677		
6. 有 価 証 券		822,048			3,843,281		
7. 自 己 株 式		2,920			4,466		
8. 製 品		1,433,660			1,188,049		
9. 半 製 品		2,960,886			3,109,175		
10. 原 材 料		622,646			518,496		
11. 仕 掛 品		1,372,627			1,723,405		
12. 貯 蔵 品		183,899			226,490		
13. 関係会社前渡金		49,500			20,000		
14. 前 払 費 用		247,194			204,173		
15. 関係会社短期貸付金		612,000			612,000		
16. 未 収 入 金※4		121,683			178,453		
17. 関係会社未収入金		611,188			694,343		
18. 関係会社立替金		240,701			192,516		
19. 従業員に対する短期債権		49,450			47,355		
20. その他の流動資産		74,246			117,039		
21. 貸 倒 引 当 金		△ 77,000			△ 81,000		
流 動 資 産 合 計		22,656,945	54.0		26,571,250	57.1	3,914,305
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物※2	3,719,678			3,792,261			
減価償却累計額	1,503,288	2,216,390		1,559,569	2,232,692		
2. 構 築 物	595,354			602,796			
減価償却累計額	292,925	302,429		295,643	307,153		
3. 炉	1,754,592			1,931,787			
減価償却累計額	1,026,932	727,660		1,117,587	814,200		
4. 機 械 及 び 装 置	11,790,027			12,524,616			
減価償却累計額	5,532,918	6,257,109		6,049,426	6,475,190		

(単位:千円)

科 目	第 125 期 昭和58年12月31日			第 126 期 昭和59年12月31日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
5. 車 両 運 搬 具	101,574		%	103,543		%	
減価償却累計額	69,199	32,375		72,827	30,716		
6. 工 具 器 具 備 品	741,152			807,139			
減価償却累計額	554,853	186,299		581,241	225,898		
7. 土 地※2		788,169			788,589		
8. 建 設 仮 勘 定		103,350			225,232		
有形固定資産合計		10,613,781			11,099,670		
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 話 加 入 権		4,794			4,925		
無形固定資産合計		4,794			4,925		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券※2		1,631,004			1,419,030		
2. 関 係 会 社 株 式※4		3,107,914			3,519,042		
3. 出 資 金		5,050			4,900		
4. 関 係 会 社 出 資 金		500			500		
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		291,150			298,614		
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,819,713			2,126,013		
7. 長 期 前 払 費 用		13,010			11,199		
8. 従 業 員 生 命 保 険 掛 金		404,489			464,765		
9. そ の 他 の 投 資		370,565			557,226		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 298,000			△ 316,000		
投資その他の資産合計		8,345,395			8,085,289		
固 定 資 産 合 計		18,963,970	45.2		19,189,884	41.3	225,914
Ⅲ 繰 延 資 産							
1. 試 験 研 究 費※5		350,521			739,077		
繰延資産合計		350,521	0.8		739,077	1.6	388,556
資 産 合 計		41,971,436	100		46,500,211	100	4,528,775
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2,867,394			3,037,780		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		1,675,223			1,562,893		
3. 買 掛 金		1,269,136			1,378,952		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		1,478,888			1,553,895		
5. 短 期 借 入 金※2.3		8,151,905			8,008,087		
6. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債※3		—			2,603,300		

(単位：千円)

科 目	第 125 期 昭和58年12月31日			第 126 期 昭和59年12月31日			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
7. 未 払 金		103,052	%		295,045	%	
8. 関係会社未払金		46,755			150,795		
9. 未 払 事 業 税		65,645			183,120		
10. 未 払 法 人 税 等		206,963			744,488		
11. 未 払 費 用※4		314,695			376,551		
12. 前 受 金		—			170,930		
13. 設 備 支 払 手 形		407,167			283,959		
14. 関係会社設備支払手形		229,592			489,104		
15. その他の流動負債		279,437			175,325		
流動負債合計		17,095,852	40.7		21,014,224	45.2	3,918,372
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債※3.4		2,630,716			—		
2. 転 換 社 債※4		2,665,587			4,700,560		
3. 長 期 借 入 金※2.3		3,216,026			2,278,099		
4. 退職給与引当金		1,408,000			1,487,000		
5. 預り保証金		45,266			56,952		
固定負債合計		9,965,595	23.8		8,522,611	18.3	△1,442,984
負債合計		27,061,447	64.5		29,536,835	63.5	2,475,388
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金 ※6		4,623,885	11.0		4,859,247	10.4	
Ⅱ 資 本 準 備 金		5,899,528	14.1		7,517,441	16.2	
Ⅲ 利 益 準 備 金		489,091	1.2		535,915	1.2	
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
価格変動準備金	77,000			—			
退職手当基金	212,000			242,000			
国際科学技術博覧会 出展準備金	419			2,095			
別 途 積 立 金	2,705,000	2,994,419		2,805,000	3,049,095		
2. 当期末処分利益金		903,066			1,001,678		
その他の剰余金合計		3,897,485	9.2		4,050,773	8.7	
資 本 合 計		14,909,989	35.5		16,963,376	36.5	2,053,387
負債資本合計		41,971,436	100		46,500,211	100	4,528,775

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高		27,688,104	100 %		30,057,247	100 %	2,369,143
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,381,816			1,433,660			
2. 当期製品製造原価	12,994,245			13,631,597			
3. 関係会社製品仕入高	7,850,836			8,010,643			
4. 他勘定より振替受入高※1	1,076,409			1,076,545			
合 計	23,303,306			24,152,445			
5. 製品期末棚卸高	1,433,660			1,188,049			
6. 他勘定へ振替払出高※2	331,511	21,538,135	77.8	304,872	22,659,524	75.4	1,121,389
売 上 総 利 益		6,149,969	22.2		7,397,723	24.6	1,247,754
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	2,878,591			3,162,050			
(包 装 費)	(425,550)			(472,658)			
(保 管 料)	(61,224)			(70,013)			
(運 賃)	(934,299)			(1,015,414)			
(販 売 手 数 料)	(1,060,315)			(1,143,363)			
(保 険 料)	(24,139)			(23,785)			
(見 本 品)	(276,110)			(306,229)			
(販 売 雑 費)	(91,397)			(107,901)			
(技 術 指 導 料)	(5,557)			(22,687)			
2. 貸倒引当金繰入額	-			22,000			
3. 役 員 報 酬	112,413			118,572			
4. 給 料	525,607			403,544			
5. 従業員賞与手当	216,052			191,962			
6. 福 利 厚 生 費	84,019			72,183			
7. 退 職 給 与	6,771			1,030			
8. 退職給与引当金繰入額	51,105			35,611			
9. 適格退職年金掛金	26,136			19,333			
10. 不 動 産 賃 借 料	128,721			128,890			
11. 修 繕 料	11,606			10,002			
12. 租 税 公 課	44,894			33,285			
13. 事 業 税	104,000			226,000			
14. 旅 費 交 通 費	168,440			162,532			
15. 通 信 図 書 費	47,844			44,950			
16. 交 際 費	99,952			110,009			

(単位：千円)

科 目	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
17. 減 価 償 却 費	86,569		%	94,981		%	
18. 試 験 研 究 費	267,997			181,653			
19. そ の 他	267,691	5,128,408	18.5	280,556	5,299,143	17.6	170,735
営 業 利 益		1,021,561	3.7		2,098,580	7.0	1,077,019
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	261,263			278,515			
2. 関係会社受取利息	181,075			183,306			
3. 受 取 配 当 金	57,906			56,542			
4. 関係会社受取配当金	184,371			103,644			
5. 関係会社受取賃貸料	142,092			138,829			
6. 有価証券売却益	270,429			348,158			
7. 関係会社受取技術実施料	200,000			-			
8. 雑 収 入	85,974	1,383,110	4.9	219,589	1,328,583	4.4	△ 54,527
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	934,253			990,897			
2. 社 債 利 息	337,909			266,431			
3. 為 替 差 損	99,156			17,107			
4. 雑 支 出	132,678	1,503,996	5.4	486,282	1,760,717	5.9	256,721
経 常 利 益		900,675	3.2		1,666,446	5.5	765,771
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益※3	-			14,711			
2. 貸倒引当金戻入額	55,500	55,500	0.2	-	14,711	-	△ 40,789
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損※4	64,271	64,271	0.2	70,813	70,813	0.2	6,542
税引前当期純利益		891,904	3.2		1,610,344	5.3	718,440
法人税等		409,000			922,800		
当期純利益		482,904	1.7		687,544	2.3	
前期繰越利益金		641,158			573,996		
中間配当額		200,906			236,238		
中間配当に伴う利益準備金積立額		20,090			23,624		
当期末処分利益金		903,066	3.3		1,001,678	3.3	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	7,484,570	54.2	7,953,382	52.5	468,812
II 労 務 費	3,335,946	24.2	3,609,562	23.8	273,616
III 経 費	2,980,343	21.6	3,588,765	23.7	608,422
(このうち外注加工費)	(821,437)		(1,096,952)		
(このうち減価償却費)	(692,909)		(836,126)		
(このうち支払修繕料)	(331,628)		(401,955)		
当期総製造費用	13,800,859	100	15,151,709	100	1,350,850
期首半製品・仕掛品棚卸高	4,523,289		4,333,513		△ 189,776
他勘定より振替受入高※1	130,048		203,815		73,767
合 計	18,454,196		19,689,037		1,234,841
期末半製品・仕掛品棚卸高	4,333,513		4,832,580		499,067
他勘定へ振替払出高※2	1,126,438		1,224,860		98,422
当期製品製造原価	12,994,245		13,631,597		637,352

(脚 注)

第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
1. 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2. ※印の内訳 ※1. 半製品購入高 120,076千円 その 他 9,972 計 130,048 ※2. 半製品売却 381,502千円 棚卸減耗費 89,746 原材料へ 35,522 関係会社半製品支給高 554,304 その 他 65,364 計 1,126,438	1. 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2. ※印の内訳 ※1. 半製品購入高 112,253千円 その 他 91,562 計 203,815 ※2. 半製品売却 394,914千円 棚卸減耗費 119,541 原材料へ 76,250 関係会社半製品支給高 557,634 その 他 76,521 計 1,224,860

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

株主総会決議の日 科 目	第 125 期 昭和 59 年 3 月 30 日		第 126 期 昭和 60 年 3 月 29 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		903,066		1,001,678
II 任意積立金取崩額				
1. 価 格 変 動 準 備 金		77,000		-
III 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金	23,200		24,300	
2. 配 当 金	231,194		242,963	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20,000 (4,160)		30,000 (5,990)	
4. 任 意 積 立 金				
退職手当基金	30,000		30,000	
国際科学技術 博覧会出展準備金	1,676		1,676	
別 途 積 立 金	100,000	406,070	100,000	428,939
IV 次期繰越利益金		573,996		572,739

重要な会計方針

第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 但し、投資価値が著しく下落し、 回復の見込がない場合には、投 資価値により評価を行うことと している。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方 法は総平均法による原価法である。 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産および長期前払費用は法人税法に規 定する減価償却の方法と同一の基準による定額法 を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 試験研究費は5年間で均等償却を実施している。 5. 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備え るため、法人税法の規定に基づ き同法による限度相当額を計上 している。 但し、取引先(投資先)の財産 状況が著しく悪化した場合は、 悪化の状況に応じ必要額を加算 している。 退職給与引当金……………従業員の退職金支給に備えるた め、法人税法の規定に基づき、 同法による限度相当額(残高基 準:期末自己都合要支給額の $\frac{40}{100}$)を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 同 左 同 左

第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 ① 昭和57年12月より勤続年数20年以上の従業員が定年退職した場合、支給される退職金の$\frac{1}{2}$相当額について適格退職年金制度に移行した。 ② 過去勤務費用の償却割合は$\frac{1}{10}$であり償却年数は約14年4カ月である。 ③ 昭和58年9月末現在の年金資産合計額は114,203千円である。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 ① 同 左 ② 同 左 ③ 昭和59年9月末現在の年金資産合計額は230,360千円である。

表示の変更

第 125 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	第 126 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
事業税引当金及び法人税等引当金並びに事業税引当額及び法人税等充当額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等並びに事業税及び法人税等として表示している。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 125 期 (昭和58年12月31日現在)	第 126 期 (昭和59年12月31日現在)
(1) 担 保 提 供 資 産	(1) 担 保 提 供 資 産
① ※ 2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。	① ※ 2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。
〔 担 保 〕	〔 担 保 〕
受 取 手 形 2,585,014 千円	受 取 手 形 2,325,619 千円
(関係会社受取手形を含む)	(関係会社受取手形を含む)
建 物 ・ 土 地 (簿 価) 445,630	建 物 ・ 土 地 (簿 価) 442,224
投 資 有 価 証 券 853,808	投 資 有 価 証 券 791,831
計 3,884,452	計 3,559,674
〔 債 務 〕	〔 債 務 〕
短 期 借 入 金 1,817,228 千円	短 期 借 入 金 1,735,228 千円
長 期 借 入 金 355,473	長 期 借 入 金 180,245
計 2,172,701	保 証 債 務 179,870
	計 2,095,343
② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。	② 新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。
滋 賀 土 地 (簿 価) 226,032 千円	滋 賀 土 地 (簿 価) 226,032 千円
③ ※ 3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。	③ ※ 3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。
〔 担 保 〕	〔 担 保 〕
富 山 工 場 (簿 価) 5,133,199 千円	富 山 工 場 (簿 価) 5,442,980 千円
山 梨 工 場 (") 1,584,397	山 梨 工 場 (") 1,703,591
横 浜 工 場 (") 1,920,815	横 浜 工 場 (") 1,908,390
計 8,638,411	計 9,054,961
〔 債 務 〕	〔 債 務 〕
短 期 借 入 金 971,400 千円	短 期 借 入 金 977,400 千円
社 債 2,630,716	一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 2,603,300
長 期 借 入 金 1,881,600	長 期 借 入 金 1,972,200
計 5,483,716	計 5,552,900

第125期(昭和58年12月31日現在)		第126期(昭和59年12月31日現在)	
※4. この内外貨建		※4. この内外貨建	
売掛金	729千USドル 〔168,790千円〕	売掛金	2,979千USドル 〔714,059千円〕
	113千ポンド 〔37,585千円〕		123千ポンド 〔33,322千円〕
	275千ドイツマルク 〔23,367千円〕		462千ドイツマルク 〔35,570千円〕
	469千フィンランドマルッカ 〔20,657千円〕		345千フィンランドマルッカ 〔13,119千円〕
未収入金	1,110千NTドル 〔6,424千円〕	未収入金	1,110千NTドル 〔6,424千円〕
	35千USドル 〔8,101千円〕		—
	5千スイスフラン 〔512千円〕		—
関係会社株式	5,127千NTドル 〔44,156千円〕	関係会社株式	5,127千NTドル 〔44,156千円〕
	100千USドル 〔31,722千円〕		150千USドル 〔42,850千円〕
未払費用	1,373千スイスフラン 〔146,621千円〕	未払費用	1,368千スイスフラン 〔142,504千円〕
			3千USドル 〔767千円〕
社債	25,000千スイスフラン 〔2,630,716千円〕		
転換社債	22,150千スイスフラン 〔2,665,587千円〕	転換社債	46,750千スイスフラン 〔4,700,560千円〕
外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次の通りである。		外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次の通りである。	
貸借対照表計上額	5,296,303千円	貸借対照表計上額	4,700,560千円
決算日の為替相場による円換算額	5,077,112	決算日の為替相場による円換算額	4,596,460
差益	219,191	差益	104,100

第125期(昭和58年12月31日現在)	第126期(昭和59年12月31日現在)
(2) ※5. ピッチ系炭素繊維及びニカロン二次製品の研究開発のため特別に支出した費用。	(2) ※5. ピッチ系炭素繊維及びニカロン二次製品の研究開発のため特別に支出した費用。
(3) ※6. 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 92,477,698 株	(3) ※6. 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 97,184,945 株
(4) 偶 発 債 務	(4) 偶 発 債 務
① 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。	① 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っている。
新日本カーボン㈱ 955,950 千円	新日本カーボン㈱ 840,450 千円
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク 923,324	ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク 1,493,809
日本カーボン精工㈱ 285,740	日本カーボン精工㈱ 172,380
日本カーボンセラム㈱ 434,115	日本カーボンセラム㈱ 448,865
そ の 他 1 社 47,818	そ の 他 2 社 81,940
計 2,646,947	計 3,037,444
[この内外貨建 4,160 千USドル]	[この内外貨建 6,101 千USドル]
② ※1. この他、受取手形割引高 3,069,315 千円 (内関係会社受取手形割引高 286,988 千円) および受取手形裏書譲渡高 70,000 千円がある。	② ※1. この他、受取手形割引高 3,069,747 千円 (内関係会社受取手形割引高 339,545 千円) および受取手形裏書譲渡高 70,000 千円がある。

(損益計算書関係)

第 125 期 (自 昭和58年 1 月 1 日) 至 昭和58年12月31日)	第 126 期 (自 昭和59年 1 月 1 日) 至 昭和59年12月31日)																																																																		
(1) ※印の内訳 <table> <tr> <td>※ 1. 原 材 料</td><td></td></tr> <tr> <td>半 製 品 出 荷 高</td><td>747,153 千円</td></tr> <tr> <td>購 入 製 品</td><td>294,969</td></tr> <tr> <td>返 品 受 入</td><td>34,287</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,076,409</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※ 2. 棚 卸 減 耗 費</td><td>11,520 千円</td></tr> <tr> <td>販 売 直 接 費</td><td>144,481</td></tr> <tr> <td>売 上 原 価 戻 入</td><td>51,854</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>123,656</td></tr> <tr> <td>計</td><td>331,511</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>52,375 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>4,350</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>7,546</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64,271</td></tr> </table>	※ 1. 原 材 料		半 製 品 出 荷 高	747,153 千円	購 入 製 品	294,969	返 品 受 入	34,287	計	1,076,409	※ 2. 棚 卸 減 耗 費	11,520 千円	販 売 直 接 費	144,481	売 上 原 価 戻 入	51,854	そ の 他	123,656	計	331,511	機 械 及 び 装 置	52,375 千円	工 具 器 具 備 品	4,350	そ の 他	7,546	計	64,271	(1) ※印の内訳 <table> <tr> <td>※ 1. 原 材 料</td><td></td></tr> <tr> <td>半 製 品 出 荷 高</td><td>662,152 千円</td></tr> <tr> <td>購 入 製 品</td><td>413,876</td></tr> <tr> <td>返 品 受 入</td><td>517</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,076,545</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※ 2. 棚 卸 減 耗 費</td><td>11,635 千円</td></tr> <tr> <td>販 売 直 接 費</td><td>149,706</td></tr> <tr> <td>売 上 原 価 戻 入</td><td>12,006</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>131,525</td></tr> <tr> <td>計</td><td>304,872</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>構 築 物</td><td>13,023 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,688</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,711</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>10,703 千円</td></tr> <tr> <td>炉</td><td>10,374</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>40,425</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>5,010</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>4,301</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,813</td></tr> </table>	※ 1. 原 材 料		半 製 品 出 荷 高	662,152 千円	購 入 製 品	413,876	返 品 受 入	517	計	1,076,545	※ 2. 棚 卸 減 耗 費	11,635 千円	販 売 直 接 費	149,706	売 上 原 価 戻 入	12,006	そ の 他	131,525	計	304,872	構 築 物	13,023 千円	そ の 他	1,688	計	14,711	建 物	10,703 千円	炉	10,374	機 械 及 び 装 置	40,425	工 具 器 具 備 品	5,010	そ の 他	4,301	計	70,813
※ 1. 原 材 料																																																																			
半 製 品 出 荷 高	747,153 千円																																																																		
購 入 製 品	294,969																																																																		
返 品 受 入	34,287																																																																		
計	1,076,409																																																																		
※ 2. 棚 卸 減 耗 費	11,520 千円																																																																		
販 売 直 接 費	144,481																																																																		
売 上 原 価 戻 入	51,854																																																																		
そ の 他	123,656																																																																		
計	331,511																																																																		
機 械 及 び 装 置	52,375 千円																																																																		
工 具 器 具 備 品	4,350																																																																		
そ の 他	7,546																																																																		
計	64,271																																																																		
※ 1. 原 材 料																																																																			
半 製 品 出 荷 高	662,152 千円																																																																		
購 入 製 品	413,876																																																																		
返 品 受 入	517																																																																		
計	1,076,545																																																																		
※ 2. 棚 卸 減 耗 費	11,635 千円																																																																		
販 売 直 接 費	149,706																																																																		
売 上 原 価 戻 入	12,006																																																																		
そ の 他	131,525																																																																		
計	304,872																																																																		
構 築 物	13,023 千円																																																																		
そ の 他	1,688																																																																		
計	14,711																																																																		
建 物	10,703 千円																																																																		
炉	10,374																																																																		
機 械 及 び 装 置	40,425																																																																		
工 具 器 具 備 品	5,010																																																																		
そ の 他	4,301																																																																		
計	70,813																																																																		
(2) 法人税等には住民税を含んでいる。	(2) 法人税等には住民税を含んでいる。																																																																		

(利益金処分計算書関係)

第 125 期	第 126 期
(1) 価格変動準備金及び国際科学技術博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づくものである。	(1) 国際科学技術博覧会出展準備金は租税特別措置法に基づくものである。

(一株当たり情報)

第 125 期	第 126 期
1株当たり純資産額 161円23銭	1株当たり純資産額 174円55銭
1株当たり当期純利益 5円59銭	1株当たり当期純利益 7円24銭

(4) 附属明細表(昭和59年12月31日現在)

イ 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	I B M	USDドル 1 +	株 20,000	千円 621,926	千円 621,926	
	旭化成工業株	50円	600,000	283,518	282,080	
有 価 証 券	株日本長期信用銀行	500	80,789	233,183	233,183	
	株日本酸素株	50	370,000	129,171	129,171	
	株摂津板紙株	50	160,000	122,291	122,056	
	株不二越	50	100,000	46,349	41,920	
	株大和証券株	50	130,304	35,847	35,784	
	株吉富製薬株	50	47,916	27,344	27,344	
	株安田火災海上保険株	50	100,000	24,601	24,601	
	株三和銀行	50	54,375	17,325	11,234	
	その他 6 銘柄		169,851	17,399	14,879	
	小 計		1,833,235	1,558,954	1,544,178	
有 価 証 券	株横浜銀行	50	1,690,000	260,243	260,243	
	株富士銀行	50	1,187,500	234,091	234,091	
	株三井銀行	50	1,011,268	193,237	193,237	
	株安田信託銀行株	50	838,350	129,449	129,449	
	株川崎製鉄株	50	586,666	62,451	59,976	
	株朝日石綿工業株	50	300,000	73,048	42,927	
	株住友金属工業株	50	403,348	38,132	38,132	
	株国光製鋼株	50	375,000	100,108	34,397	
	株住友商事株	50	95,287	34,040	34,040	
	株東洋証券株	50	200,652	31,900	31,900	
	株昭和電工株	50	290,000	31,194	30,252	
	株北陸銀行	50	156,802	28,560	23,927	
	株トピー工業株	50	124,800	23,828	22,652	
	株大垣共立銀行	50	68,000	22,116	22,116	
	株東洋曹達工業株	50	67,832	21,842	21,665	
	株片倉工業株	50	45,000	22,154	18,699	
	株東京鉄鋼株	50	110,226	25,063	16,678	
	株日本石英硝子株	50	100,000	15,000	15,000	
	株自動車鑄物株	50	133,333	34,520	13,722	
	株南九州化学工業株	500	20,000	13,000	13,000	
	株住友信託銀行株	50	57,914	11,678	11,612	
	株愛知製鋼株	50	44,000	20,298	10,659	
	株大同特殊鋼株	50	55,000	10,700	10,488	
	その他 31 銘柄		1,133,703	154,754	121,028	
	小 計		9,094,681	1,591,406	1,409,890	
	計		10,927,916	3,150,360	2,954,068	

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	コモンウェルスB/K CD	2,450千Aドル	490,915 ^{千円}	490,915 ^{千円}	
		フランスボウエキB/K CP	1,200千USD ^{千円}	286,146	286,146	
		韓 国 外 換 銀 行 債	200,000	199,202	199,202	
		割 引 長 期 信 用 債 券	88,000	83,723	83,723	
		利 付 長 期 信 用 債 券	56,000	56,000	56,000	
		6.8 分 利 付 国 債	200,000	205,285	205,285	
		8.5 分 利 付 国 債	10,000	9,975	9,975	
		8 分 利 付 国 債	5,000	5,450	5,450	
		そ の 他 社 債 3 銘 柄	10,000	10,000	10,000	
		小 計	2,450千Aドル 1,200千USD ^{千円} 569,000	1,346,696	1,346,696	
投 資 証 券	横 浜 市 事 業 公 債	320	320	320		
	計	2,450千Aドル 1,200千USD ^{千円} 569,320	1,347,016	1,347,016		

区 分		種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	中 期 国 債 フ ァ ン ド	810,407	810,407	
		国債、転換社債ファンド	30,000	30,000	
		83 - 07 ユニット株型	30,000	30,000	
		84 - 09 ユニット株型	30,000	30,000	
		国 債 株 式 F 83	20,000	20,000	
		インターナショナルボンドファンド	10,000	10,000	
		貸 付 信 託 受 益 証 券	1,000	1,000	
		転換社債ユニット等5銘柄	21,000	21,000	
			小 計	952,407	
	投 資 証 券	貸 付 信 託 受 益 証 券	8,820	8,820	
	計	961,227	961,227		

㊦ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。

ロ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	3,719,678	105,418	32,835	3,792,261	1,559,569	2,232,692	
構 築 物	595,354	34,334	26,892	602,796	295,643	307,153	
炉	1,754,592	211,830	34,635	1,931,787	1,117,587	814,200	
機 械 及 び 装 置	11,790,027	※ 890,952	156,363	12,524,616	6,049,426	6,475,190	
車 両 運 搬 具	101,574	9,442	7,473	103,543	72,827	30,716	
工 具 器 具 備 品	741,152	107,117	41,130	807,139	581,241	225,898	
土 地	788,169	420	—	788,589	—	788,589	
建 設 仮 勘 定	103,350	※ 1,444,805	※ 1,322,923	225,232	—	225,232	
計	19,593,896	2,804,318	1,622,251	20,775,963	9,676,293	11,099,670	

㊦ ※は富山工場加工設備の新設及び特殊炭素製品用黒鉛化設備増強工事等である。

ハ 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため財務諸表等規則第120条により省略した。

ニ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本カーボン㈱	円 500	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	株	千円	株	千円	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	子会社
日本カーボンエンジニアリング㈱	500	94,000	47,000	47,000					94,000	47,000	47,000	"
日本カーボン精工㈱	500	125,500	74,645	74,645					125,500	74,645	74,645	"
九州炭素工業㈱	500	36,000	18,000	18,000					36,000	18,000	18,000	"
山梨カーボン㈱	500	12,240	6,120	6,120					12,240	6,120	6,120	"
日本カーボン商事㈱	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	"
㈱日花園	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	"
中央炭素股份有限公司	NT\$ 50	102,543	44,156	44,156					102,543	44,156	44,156	"
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	US\$ 100	1,000	31,722	31,722	500	11,128			1,500	42,850	42,850	"
京阪炭素工業㈱	500	64,000	32,000	32,000					64,000	32,000	32,000	"
東邦炭素工業㈱	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	関連会社
ハンガリー・ホームアート㈱	500	20,000	10,000	1,000					20,000	10,000	1,000	"
日本カーボンセラム㈱	500	61,020	49,930	44,354					61,020	49,930	44,354	"
旭日本カーボンファイバー㈱	500	1,200,000	600,000	600,000	800,000	400,000			2,000,000	1,000,000	1,000,000	"
㈱シャルボン	50,000	60	3,000	3,000					60	3,000	3,000	"
計		5,458,363	3,122,490	3,107,914	800,500	411,128			6,258,863	3,533,618	3,519,042	

- 注 1. 取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。
 2. 関係会社との関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社の所有割合	当社役員の同社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	株 3,600,000	100 %	7 人	※
日本カーボン商事㈱	40,000	75	2	※
日本カーボンエンジニアリング㈱	96,000	97.9	2	※
旭日本カーボンファイバー㈱	4,000,000	50	4	炭素繊維の購入

注 ※については、51頁第6親会社及び子会社に関する事項2子会社に関する事項参照のこと。

ホ 関係会社出資金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱ニッカコンサルタント	500	—	—	500	
計	500	—	—	500	

へ 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	短・ 長期	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘 要
新日本カーボン㈱	短期 長期	600,000 2,069,600	(521,700) -	521,700 (521,700)	600,000 1,547,900	60.12.31 64. 2.28	分割返済
旭日本カーボン ファイバー㈱	短期 長期	- 440,000	(300,000) 140,000	300,000 (300,000)	- 280,000	60.12.31 61. 4.30	分割返済
京阪炭素工業㈱	短期 長期	12,000 35,133	(12,000) -	12,000 (12,000)	12,000 23,133	60.12.31 64. 2.28	不動産担保
日本カーボンセラム㈱	短期 長期	- 52,000	- -	- -	- 52,000	60.12.31 61. 4.30	分割返済
ハンガリー・ホームアート㈱	短期 長期	- 222,980	- -	- -	- 222,980	未 定	利息免除
計	短期 長期	612,000 2,819,713	(833,700) 140,000	833,700 (833,700)	612,000 2,126,013		
	計	3,431,713	973,700	1,667,400	2,738,013		

注 1. 貸付目的は設備および運転資金である。

2. ()の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ト 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
1986年3月10日満期 スイスフラン建社債	昭和56年 3月10日	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	() 千円 ※2 27,416	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,603,300	スイスフラン 50,000	% 6.75	銀行保証	※1 昭和61年 3月10日	外 貨 建 運 転 資 金
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	昭和57年 7月13日	(千スイスフラン) 35,000 千円 4,211,988	(千スイスフラン) 15,400 千円 1,853,275	(千スイスフラン) 6,750 千円 812,312	スイスフラン 50,000	% 6.375	な し	昭和62年 12月31日	外 貨 建 設 備 及 び 投 融 資 資 金
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	昭和59年 10月22日	(千スイスフラン) 40,000 千円 3,888,248	-	(千スイスフラン) 40,000 千円 3,888,248	スイスフラン 50,000	% 2.625	な し	昭和64年 12月31日	外 貨 建 設 備 及 び 投 融 資 資 金
計		(千スイスフラン) 100,000 千円 10,730,952	(千スイスフラン) 15,400 千円 ※2 27,416 1,853,275	(千スイスフラン) 71,750 千円 7,303,860					

注 1. ※1 昭和59年5月25日の取締役会において1986年3月10日満期スイスフラン建社債の繰上償還を決議し昭和60年3月8日に償還した。

2. ※2 繰上償還の為替予約による為替差益である。

3. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区 分	転 換 の 条 件	発行すべき株式の内容	転換請求期間
1987年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当り403.90円 但し昭和60年1月1日以降は 1株当り367.20円 (1スイスフラン当り123.46) 円で円換算	記名式額面普通株式 (券面額 50円)	昭和57年8月12日から 昭和62年12月22日まで
1989年12月31日満期 スイスフラン建 転換社債	転換価額1株当り477.00円 但し昭和60年1月1日以降は 1株当り433.60円 (1スイスフラン当り99.21) 円で円換算	"	昭和59年11月5日から 昭和64年12月22日まで

チ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	担保物件	返済期限 年 月 日
㈱ 富士銀行	(332,000) 982,500	-	332,000	(231,000) 650,500	運転設備	工場財団	63. 7. 31
㈱ 三井銀行	(200,000) 200,000	-	200,000	-			
㈱ 北海道拓殖銀行	100,000	-	-	(100,000) 100,000	運転	商業手形	60. 4. 30
㈱ 横浜銀行	(10,000) 42,500	-	10,000	(10,000) 32,500	"	工場財団	63. 1. 31
安田信託銀行㈱	(429,000) 1,063,000	200,000	429,000	(299,000) 834,000	設備	"	63. 7. 31
住友信託銀行㈱	(20,000) 70,000	-	20,000	(20,000) 50,000	"	"	62. 6. 30
㈱ 日本長期信用銀行	(25,200) 171,200	-	25,200	(43,200) 146,000	設備	工場財団	63. 12. 31
新技術開発事業団	(217,100) 1,085,500	-	217,500	(217,000) 868,000	"	"	63. 12. 4
年金福祉事業団	(10,682) 139,158	28,900	14,022	(11,987) 154,036	厚生	不動産	94. 9. 20
日本開発銀行	(73,600) 133,200	-	73,600	(59,600) 59,600	設備	工場財団	60. 6. 25
公害防止事業団	(3,700) 9,250	-	3,700	(3,700) 5,550	"	投資 有価証券	61. 3. 20
日本生命保険㈱	(96,000) 585,000	-	96,000	(132,000) 489,000	設備 運転	工場財団 不動産	64. 1. 28
第一生命保険㈱	(9,600) 35,600	-	9,600	(9,600) 26,000	設備	工場財団	62. 8. 25
朝日生命保険㈱	(16,000) 34,000	-	16,000	(18,000) 18,000	運転 設備	投資 有価証券	60. 11. 25
住友生命保険㈱	(12,000) 20,000	-	12,000	(8,000) 8,000	運転	"	60. 9. 28
計	(1,454,882) 4,670,908	228,900	1,458,622	(1,163,087) 3,441,186			

- 注 1. ()内記の金額は1年以内返済予定額であり貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。
2. 今後の返済予定額は第1年度(昭和60.1～昭和60.12)1,163,087千円、第2年度(昭和61.1～昭和61.12)918,292千円、第3年度(昭和62.1～昭和62.12)720,721千円である。

リ 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通 株 式	97,184,945 株	4,859,247 千円	東京証券取引所	1. 1株の券面額 50 円
					大阪証券取引所	2. 券面総額※ 4,859,247 千円
					名古屋証券取引所	3. 関係会社の所有株式数 0 株
無額 面 株 式	-	-	-	札幌証券取引所	4. 既発行株式の内転換社債による組入 発行数 8,130,611 株 総 額 406,531 千円	
株式発行の ない資本額				-		
資 本 の 額				4,859,247,250 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	175,000 千円			昭和31年11月1日	再評価積立金の資本組入額	
	105,000			昭和34年11月1日	"	
	45,000			昭和37年11月1日	"	
	46,350			昭和38年5月1日	"	
	47,741			昭和38年11月1日	"	
	111,305			昭和52年1月1日	資本準備金の資本組入額	
	116,958			昭和55年10月1日	"	
	350,000			昭和57年7月1日	"	
602,717			昭和58年8月20日	"		
計			1,600,071 千円			

- 注 1. ※ 当事業年度内に発行された株式は次の通りである。
 転換社債の転換により 235,362 千円の資本組入を行ない 4,707,247 株の株式を発行した。
 2. 昭和59年12月5日開催の取締役会において無償増資（株主割当 1：0.1）の決議を行い、昭和60年
 2月20日付で資本金は 485,925 千円増加した。

ヌ 資 本 剰 余 金 明 細 表

（単位：千円）

区 分		前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本 準備 金	株 式 払 込 剰 余 金	5, 899, 528	—	※ 1, 617, 913	—	7, 517, 441	※ 転換社債の株式への 転換による増加

ル 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	489,091	※1 46,824	—	535,915	※1 前期決算の利益処分による積立額 23,200 千円 中間配当に伴う積立額 23,624 千円
価 格 変 動 準 備 金	77,000	—	※3 77,000	—	
退 職 手 当 基 金	212,000	※2 30,000	—	242,000	※2 前期決算の利益処分による積立額
国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 準 備 金	419	※3 1,676	—	2,095	※3 租税特別措置法の規定による
別 途 積 立 金	2,705,000	※2 100,000	—	2,805,000	
計	3,483,510	178,500	77,000	3,585,010	

ヲ 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,792,261	83,003	1,559,569	2,232,692	41.1%	—	—
構 築 物	602,796	21,239	295,643	307,153	49.0	—	—
炉	1,931,787	120,108	1,117,587	814,200	57.9	—	—
機 械 及 び 装 置	12,524,616	634,300	6,049,426	6,475,190	48.3	—	—
車 両 運 搬 具	103,543	9,950	72,827	30,716	70.3	—	—
工 具 器 具 備 品	807,139	62,507	581,241	225,898	72.0	—	—
小 計	19,762,142	931,107	9,676,293	10,085,849	49.0	—	—
長 期 前 払 費 用	72,644	7,393	61,445	11,199	84.6	—	—
試 験 研 究 費	1,137,650	112,568	398,573	739,077	35.0	—	—
合 計	20,972,436	1,051,068	10,136,311	10,836,125		—	—

(注) 有形固定資産に対する減価償却費は、販売費及び一般管理費に94,981千円、製造原価に836,126千円計上されている。

ワ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	375,000	122,000	-	100,000	397,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,408,000	271,058	192,058	-	1,487,000	

- 注 1. 貸倒引当金、退職給与引当金については、重要な会計方針(5)を参照。
 2. 貸倒引当金の当期減少額は法人税法による洗替額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	2,442	
当 座 預 金	△ 1,565	
普 通 預 金	59,451	
通 知 預 金	2,313,000	
定 期 預 金	3,967,759	
計	6,341,087	

(2) 受 取 手 形

(3) 関係会社受取手形

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3)関係会社受取手形
商 社	1,858,011	728,060
鉄 鋼 業	203,450	—
曹 達 工 業	12,256	—
化 学 工 業	125,011	—
機 械 工 業	93,146	—
交 通 関 係	24,512	—
炭 素 製 品 加 工 業	14,707	594,831
そ の 他	120,109	—
計	2,451,202	1,322,891

ロ 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	裏 書 譲 渡 手 形	計
昭 和 60 年 1 月	279,115	761,948	60,000	1,101,063
“ 2 月	281,568	922,730	10,000	1,214,298
“ 3 月	434,763	757,902	—	1,192,665
“ 4 月	670,807	287,622	—	958,429
“ 5 月以降	784,949	—	—	784,949
計	2,451,202	2,730,202	70,000	5,251,404

ハ 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和60年1月	362,600	99,076	461,676
" 2月	320,234	94,138	414,372
" 3月	216,297	76,144	292,441
" 4月	229,417	70,187	299,604
" 5月以降	194,343	-	194,343
計	1,322,891	339,545	1,662,436

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	2,524,657	504,157
鉄 鋼 業	274,989	-
曹 達 工 業	17,380	-
化 学 工 業	170,493	-
機 械 工 業	128,073	-
交 通 関 係	34,136	-
炭 素 製 品 加 工 業	21,401	23,520
そ の 他	159,023	-
計	3,330,152	527,677

ロ 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{12})$
2,652,430	26,315,817	25,638,095	3,330,152	88.5%	1.52月

ハ 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{12})$
464,139	3,741,430	3,677,892	527,677	87.5%	1.69月

(6) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	987,136	
特 殊 炭 素 製 品	82,200	
そ の 他	118,713	
計	1,188,049	

(7) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
製 粉 品		57,568
成 形 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	225,734	
(そ の 他)	71,745	297,479
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	784,887	
(そ の 他)	297,333	1,082,220
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	758,776	
(そ の 他)	455,085	1,213,861
その他の半製品		458,047
計		3,109,175

(8) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
原 料 コ ー ク ス	151,646	
ピ ッ チ	41,817	
還 元 原 料	147,030	
そ の 他	178,003	
計	518,496	

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	540,686	
(そ の 他)	95,652	636,338
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	287,461	
(そ の 他)	125,457	412,918
その他の仕掛品		674,149
計		1,723,405

(10) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	226,490	

(11) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 カ ー ボ ン 精 工 株	250,993	半製品売却代他
新 日 本 カ ー ボ ン 株	213,069	"
京 阪 炭 素 工 業 株	84,019	"
日 本 カ ー ボ ン セ ラ ム 株	65,319	"
九 州 炭 素 工 業 株	62,562	"
旭日本カーボンファイバー株	18,204	貸付金利息他
日本カーボンエンジニアリング株他2社	177	半製品売却代
計	694,343	

(12) その他の投資

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
定 期 預 金	200,000	
敷 金	192,437	
そ の 他	164,789	
計	557,226	

負 債 の 部

I 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2)関係会社支払手形
原 材 料	2,294,064	3,961
製造経費(外注加工費他)	282,938	8,947
荷 造 ・ 運 賃	149,396	51,584
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	297,650	1,498,401
そ の 他	13,732	—
計	3,037,780	1,562,893

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2)関係会社支払手形
昭 和 60 年 1 月	753,749	384,015
“ 2 月	793,485	210,946
“ 3 月	788,376	218,059
“ 4 月	328,633	191,521
“ 5 月 以 降	373,537	558,352
計	3,037,780	1,562,893

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4)関係会社買掛金
原 材 料	1,061,327	3,451
製造経費(外注加工費他)	83,865	92,708
荷 造 ・ 運 賃	84,656	21,939
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	116,960	1,423,972
そ の 他	32,144	11,825
計	1,378,952	1,553,895

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商業手形等	無担保		
㈱富士銀行	1,525,000	-	1,525,000	運転資金	60. 5. 31
㈱三井銀行	775,000	60,000	715,000	"	60. 12. 31
㈱三和銀行	515,000	270,000	245,000	"	60. 5. 25
㈱太陽神戸銀行	280,000	120,000	160,000	"	60. 4. 20
㈱北海道拓殖銀行	240,000	-	240,000	"	60. 12. 31
㈱埼玉銀行	100,000	100,000	-	"	60. 3. 23
㈱東京銀行	50,000	-	50,000	"	60. 3. 30
㈱横浜銀行	785,000	100,000	685,000	"	60. 12. 31
㈱北陸銀行	450,000	320,000	130,000	"	60. 4. 20
㈱千葉銀行	320,000	130,000	190,000	"	60. 12. 31
㈱滋賀銀行	260,000	200,000	60,000	"	60. 4. 20
㈱大垣共立銀行	150,000	60,000	90,000	"	60. 4. 30
安田信託銀行 ㈱	235,000	-	235,000	"	60. 12. 31
㈱富山相互銀行	500,000	150,000	350,000	"	60. 12. 31
㈱幸福相互銀行	200,000	50,000	150,000	"	60. 4. 30
ウエストドイツ・ランドスバンク	260,000	-	260,000	"	60. 3. 27
ナショナル・ウエストミンスター・バンク	200,000	-	200,000	"	60. 2. 15
小計	6,845,000	1,560,000	5,285,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	※ 1,163,087				
合計	8,008,087				

注 ※の借入金については38頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設備支払手形(関係会社設備支払手形を含む)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	283,959	主なものは山梨工場等方性黒鉛材成形設備
関 係 会 社 設 備 支 払 手 形	489,104	富山工場特殊炭素製品用黒鉛化設備

期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	設 備 支 払 手 形	関 係 会 社 設 備 支 払 手 形
昭 和 60 年 1 月	43,501	57,396
” 2 月	36,037	73,589
” 3 月	36,081	48,347
” 4 月	90,262	81,673
” 5 月 以 降	78,078	228,099
計	283,959	489,104

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		(自昭和59年1月 至昭和59年3月)	(自昭和59年4月 至昭和59年6月)	(自昭和59年7月 至昭和59年9月)	(自昭和59年10月 至昭和59年12月)	計
項 目						
前 月 繰 越 額		6,292	6,062	6,048	5,871	6,292
収 入	事 業 収 入	6,825	7,720	7,125	7,714	29,384
	借 入 金	1,006	4	963	456	2,429
	社 債	—	—	—	3,888	3,888
	そ の 他	583	544	493	1,117	2,737
	計	8,414	8,268	8,581	13,175	38,438
支 出	材 料 費	3,865	4,060	3,852	4,035	15,812
	人 件 費	912	1,060	1,417	1,557	4,946
	経 費	1,357	1,426	1,369	1,459	5,611
	設 備 資 金	543	149	88	247	1,027
	借 入 金 返 済	737	865	640	1,269	3,511
	支 払 利 息	428	321	283	290	1,322
	税 金	196	—	218	—	414
	配 当 金	117	106	141	87	451
	そ の 他	489	295	750	3,761	5,295
	計	8,644	8,282	8,758	12,705	38,389
翌 月 繰 越 額		6,062	6,048	5,871	6,341	6,341

(注) その他の収入、支出の主なものは有価証券運用等によるものである。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間 項 目		(自昭和60年1月 至昭和60年3月)	(自昭和60年4月 至昭和60年6月)	計
前 月 繰 越 額		6,341	6,920	6,341
収 入	事 業 収 入	7,420	8,182	15,602
	借 入 金	1,150	—	1,150
	そ の 他	3,720	120	3,840
	計	12,290	8,302	20,592
支 出	材 料 費	4,412	4,374	8,786
	人 件 費	906	986	1,892
	経 費	1,027	1,055	2,082
	設 備 資 金	301	516	817
	借 入 金 返 済	917	839	1,756
	支 払 利 息	265	260	525
	税 金	927	—	927
	配 当 金	200	43	243
	社 債 償 還	2,603	—	2,603
	そ の 他	153	518	671
	計	11,711	8,591	20,302
翌 月 繰 越 額		6,920	6,631	6,631

(注) その他の収入の主なものは有価証券運用等によるものである。

4. そ の 他

- (1) 当社は、関連会社であった日本カーボン産業㈱より当社が同社に対して有する債権弁済に代え、同社の第三債務者に対する債権、373,421千円の譲渡を受けたところ、同社は昭和58年5月4日破産宣告を受け、その破産管財人より同譲渡を否認し、第三債務者より当社が支払を受けたものが不当利得となる旨の訴(東京地方裁判所昭和58年(ワ)第9297号)を提起され、これに対し、当社の同社に対する債権は動産売買によるものであるから先取特権があり一般債権に優先するものであるため、いずれも否認できないとしている判例があるので、その旨を主張し応訴中であったが、裁判所の和解勧告もあり、昭和59年8月31日、和解金10,000千円を当社より、破産管財人へ支払うことで和解が成立し、終了した。
- (2) 当社の関連会社であった日本カーボン産業㈱の破産に関連して、同社の東芝クレジット㈱に対する債務1,061,630千円を当社に支払を求める訴が昭和59年12月26日提起された(昭和59年(ワ)第14510号)、これは関連会社の法人格を否認しその債務を当社に支払へと主張するもので現在の学説判例によればその主張は否認されるべきで、当社は本件に関し正当な論拠を主張し応訴して行く方針である。

なお、本件により当社の被る財務的影響はないと判断している。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員関係 兼任関係	資金援助 関係	営業上の 取引関係
新日本カーボン㈱	滋賀県 近江八幡市	千円 1,800,000	人造黒鉛電 極の製造	% 100	人 7	2,147,900 千円の貸付 金がある。	製品、半製品の 売買を行っている。 当社所有の土地 を賃貸している。
日本カーボン エンジニアリング㈱	富山県 上新川郡 大沢野町	48,000	機械器具の 製造	97.9	2	なし	機械設備工事を 行っている。
日本カーボン商事㈱	大阪市北区	20,000	炭素製品の 販売および 倉庫業	95.0 (20.0)	2	なし	当社製品の販売 および保管業務 を行っている。
ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	Los Angeles, California 90012 U.S.A.	42,850 (150千USドル)	人造黒鉛電 極の販売	100	2	なし	当社製品の販売 を行っている。

- 注 1. 特定子会社は新日本カーボン㈱の1社である。
2. 議決権の所有割合欄の下段かっこ内数字（内書）は間接所有割合である。

(2) 非連結子会社

子会社名	住所
九州炭素工業㈱	福岡市博多区
日本カーボン精工㈱	横浜市金沢区
山梨カーボン㈱	山梨市上神内川
㈱日花園	近江八幡市鷹飼町
中央炭素股份有限公司	中華民国台北市
京阪炭素工業㈱	大阪市北区
㈱大久保鉄工所	富山県上新川郡大沢野町

- 注 1. 非連結子会社の内、特定子会社は該当しない。
2. ㈱大久保鉄工所は日本カーボンエンジニアリング㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	定 時 株 主 総 会	毎 年 3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日～1 月 31 日	基 準 日	12 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券 50 株 券、100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 合 算 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日 ※	—
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社	
	同 取 次 所	安田信託銀行株式会社	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

※ 中間配当のための株主名簿閉鎖期間は、あらかじめ公告のうえ臨時に株主名簿の記載の変更を停止できることとする。